

# 大名みえ子です

〒319-1112 東海村村松 2401-2

電話・FAX 029-284-0761

E-mail toukai@oona-mieko.info

## 原発稼働率はウソ 笠井氏 経済産業相の「77%」追求

日本共産党の笠井亮議員は6日の衆院経済産業委員会で、世耕弘成経産相が日本の原発の稼働率について、2016年度で5%のところを「77・2%」と強弁していることを厳しく追及しました。

笠井議員は、自身が43基全体の稼働率を繰り返したのに対し世耕氏が、5%というデータは「あまり意味のある数字ではない」（5月30日の同委員会）と主張したことに言及し、改めてこの問題を追及して世耕氏に発言の撤回を要求。世耕氏は、止まっている原発を含めて稼働率を計算しても意味がないなどとして、撤回しませんでした。

原発の稼働率について笠井議員は、日本に存在する全原発の認可出力に基づく基礎データが使われてきたと指摘。このデータは、日本原子力産業協会や電気事業連合会などの原子力事業者や経産省の審議会でも使われてきたと強調。

「あたかも原発が安定電源であるかのように、政府に都合のいい数字になるよう無理やりデータをつくっている。厚労省のデータねつ造とどこが違うのか。ここにも安倍政権のうそが出ている」と厳しく批判しました（2018年6月13日 しんぶん赤旗より）。



質問する笠井亮議員。6日衆院経産委員会

### 6月議会一般質問から

（部長答弁）



## 子育て支援の一環として、「マル特」の対象年齢を県の「マル福」同様、18歳までに引き上げる検討をしている

**大名：**茨城県は医療費助成を、この10月から「入院のみ」高校卒業までに年齢引き上げを表明。本村も完全無料化制度を高卒までに年齢引き上げを決断すべき！

**福祉部長：**現行の茨城県の小児医療福祉費助成制度、通称「マル福」は、0歳から12歳までの入院、外来及び調剤、13歳から15歳の入院について医療費の助成を行っているが、所得制限超過者は対象となっておらず、入院自己負担金・食事代、外来自己負担金も助成対象外となっている。

村独自医療福祉費助成事業、通称「マル特」は、所得制限は行わず、0歳から15歳までの入院、外来及び調剤のうち「マル福」該当分以外の全て及び入院自己負担金・食事代、外来自己負担金の助成を行っている。県は平成30年3月26日付で、「マル福」の対象年齢を18歳までに拡大するという決定をした。村はこれを受けて、村の最重要施策である「誰もが住み続けたいと感じるまち」の実現に向けた子育て支援の一環として、「マル特」の対象年齢を県の「マル福」同様、18歳までに引き上げる方向で検討している。

**大名：**子育てでは教育に係る費用が相当大きくなっている中、子どもが病気や怪我など命にかかわる時にお財布の中身を心配せずに病院へ連れていける、この点では高卒までの東海村の子どもたちに一切の区別がない、保護者の方々も大変喜ばれることでしょう。子育て世代が住みたい田舎第1位、今度は東海村と言われるようめざしたいもの。

実施時期は、県の10月実施に併せて本村も10月からの実施とすべきです。